

## 1. はじめに

この稿では、現在の「メディア動向グループ（以下、動向班）」が手がける調査・研究のうち、1990年代後半以降のものに焦点を当てる。

動向班は、その名のとおり、メディアの動きについて調査・研究を行っている。担当する分野は、放送をはじめとする国内のメディアの最新事情が中心で、放送と社会・文化との関わりや災害・防災情報の伝達、放送制度や経営・事業に関する動向、放送倫理など多岐にわたる。1965年の組織改正で放送事情調査部の「国内調査班」が新設されて以降、幾度か名称・班の構成が変わり、2007年に現在の「メディア動向グループ」になった。「国内調査班」の設立の経緯を記した資料には、当時の業務内容について、「国内の放送界についての基礎的な、あるいは時事的な資料を収集整理するとともに、これらの資料に基づいて、日本の放送界の基本的な動向について調査研究する」<sup>1)</sup>とある。それから半世紀余りたった現在も、研究の方向性は変わっていない。ただ、技術の発達に伴う多メディア・多チャンネル化や放送と通信の融合、さらにデジタル化やグローバル化などによって、手がける分野は広範なものになっている。以下、動向班の4半世紀の調査・研究について、『放送研究と調査』に掲載された論考を中心にみていきたい。

## 2. メディアの最新事情

### 2-1. 「マルチメディア」（～2000年）

90年代は、「マルチメディア」の研究が盛んに行われた。マルチメディ

アという用語は当時、衛星テレビやハイビジョン放送の登場に伴う多メディア・多チャンネル化、「放送と通信の融合」を促進するツールの総体を示すものとして使われていたようだ。文研では1994年に「マルチメディア総合研究プロジェクト」を発足させ、マルチメディアが“放送と通信の融合”をどう進めるのか、それまでの放送にどのような変化と革新をもたらす可能性があるのかなどについて調査・研究を進めた<sup>2)</sup>。動向班では、▶デジタル衛星テレビ分野への外国資本の参入をめぐる動向、多チャンネル時代における各放送局の準備・対応等デジタルテレビをめぐる動き(96年度)、▶衛星デジタル放送の現状や、アナログ放送が地上デジタルへ移行する場合の諸問題、多チャンネル型ケーブルテレビに関する現状と課題(98年度)、などの調査・研究を行った。その他、マルチメディア時代到来までの放送制度の軌跡と今後を展望する論考(『放送研究と調査』97年9月号)などもある。

## 2-2. 放送の「デジタル化」(2001年～)

2000年代になると、国内の放送界は「マルチメディア化」が一層進み、デジタル化も加速して環境が激変する。その“画期”となったのは、2000年12月のBSデジタル放送の開始だろう。テレビ放送のデジタル化は、1996年にCSでデジタル放送が開始されて以降、BS放送、地上波へと続いた。地上デジタル放送は、03年に東京・大阪・名古屋の3大都市圏で始まったあと、06年にすべての都道府県で開始される。これに伴い、従来のアナログ放送は、11年7月24日、同年3月の東日本大震災で大きな被害を受けた岩手・宮城・福島を除く44都道府県での放送が終了する。そして12年3月いっぱいに残っていた東北3県の地上アナログ放送が終了し、デジタル放送への移行が完了する。こうした動きを追いながら、その後の放送界を展望する論考が数多く発表された。『放送研究と調査』に掲載された放送のデジタル化に関する論考は、以下のようなものがある(表1)。

表1 「デジタル化」関連の主な論考

タイトル	掲載号
動き出したデジタル放送～国内放送事業者の戦略2001～	2001年9月
地上デジタルとブロードバンドの新たな展開 ～国内事業者の戦略2002～	2002年8月
地上デジタル放送スタート 東阪名各局の戦略2003	2003年12月
地上デジタル放送の動向と放送通信連携の展望	2004年7月
デジタル新時代における地上波の行方	2004年9月
地域情報の高度化と放送デジタル化の進展	2004年10月
地上デジタル放送1年の動向と今後の展望	2005年1月
2011年 テレビはどうなっているのか	2005年7月
視聴者は地上デジタル放送をどう見ているのか	2005年8月
アナログ停波への道	2006年2月
続・アナログ停波への道～各地の実験・議論から～	2006年7月
アナログ停波への道Ⅲ～視聴者は何を選択するか～	2007年1月
完全デジタル時代のコンテンツ戦略 ～シンポジウムと事業者調査から～	2007年7月
新たな段階に入ったBSデジタル放送	2007年11月
完全デジタル時代・経営モデルをどう再構築するのか ～シンポジウムと事業者調査から～	2008年7月
期限まで3年を切ったアナログ停波 ●「地デジ」はどう議論されてきたか ●放送事業者・消費者・行政の視点から見た課題	2008年10月
地上放送完全デジタル化 地域固有の課題にどう対処するか ～移行1年前アンケートに見る民放の取り組み～	2010年11月

### 2-3. 「日本人とメディア」プロジェクト (2004年～)

アナログからデジタルへ放送を取り巻く環境が大きく変わろうとする中、文研は2004年に「日本人とメディア」総合調査研究プロジェクトという所内横断型の新たなプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトは、05年の放送開始80年を記念する事業の一環という位置づけで、「デジタル機器・メディアやサービスが、日本の人々の中にどのように浸透し、利用されていくのか、またそれが従来のメディアやサービスの利用や位置づ

けにどのように影響を与えるのかを探る」ことを研究の目的とした<sup>3)</sup>。このプロジェクトは12年度まで続けられ、世論調査やインタビューなど各種の調査を行って、多様な論考を発表している(表2)。

## 2-4. 「これからのテレビ」のシリーズ (2013年～)

2012年の「完全デジタル化」でテレビ放送は新しい段階に入ったとされる。そうした中、放送を中心とするメディアの動きを俯瞰的にとらえ、定期的に報告する「「これからのテレビ」を巡る動向を整理する」のシリーズが『放送研究と調査』で始まった。その第1弾(13年3月号)の冒頭に、以下のような文章がある。

「テレビや放送、マスメディアを取り巻く動向を研究、分析するメディア動向研究では、この10年の放送・通信事業者やメーカーの取り組みをどれだけフォローし、体系立てて整理できてきたであろうか。また、社会におけるあらゆるサービスが一方通行型から双方向型へと移行し、ユーザーの意識や像が大きく変化していく中で、どれだけこうした変化やユーザーのニーズを踏まえた状況認識ができてきたであろうか。更に、混沌とする状況の中から、どれだけ「これからのテレビ」への展望を導き出すことができてきたであろうか。論者はそれまでの状況を顧みたくて、「多義的で捉えづらくなっているテレビのこれからのについて、メディア動向研究という立場で説得性のある展望を提示していく」と研究の狙いを述べている<sup>4)</sup>。

このシリーズでは、▶国内のテレビに関連する新たな取り組み・出来事のレビューによるトレンドの把握、▶テレビのこれからの論じたシンポジウムやユーザーの視点を踏まえた研究会・講演のレビューを通じた今後論点になるテーマの把握、という網羅的な手法を駆使し、その時々の国内メディアの動向について、テーマ性を持たせながら多角的に検証を行った(表3)。

表2 「日本人とメディア」関連の主な論考

2005年	掲載号
デジタル時代の新サービスはどのように利用されているのか 「先端的メディア環境」導入者の事例研究から	2005年10月
<b>2006年 「日本人とメディア」総合調査研究報告①～③</b>	
①デジタルメディア・利用の裾野はどこまで広がるか ～2006年1月「日本人とメディア」世論調査結果から～	2006年6月
②拡張する「選択性」とテレビ視聴 ～デジタルメディア・ユーザーの事例研究から～	2006年7月
③デジタルメディア・ユーザーとはどんな人たちか	2006年9月
<b>2007年 「日本人とメディア」総合調査研究報告①～④</b>	
①デジタルメディア・進む地上デジタル放送の認知 ～2007年1月「日本人とメディア」世論調査結果から～	2007年4月
②「総合情報端末」化する携帯電話 ～「携帯電話利用動向」アンケート調査(2006年11月)の結果から～	2007年5月
③地方都市の先端的メディア導入者は デジタル放送をどのように視聴しているのか ～鳥取県米子市の事例研究から～	2007年6月
④多チャンネル化の中の地域情報サービス ～鳥取県米子市の事例研究から～	2007年7月
<b>2008年</b>	
デジタルメディア 普及と利用行動の現在値 「日本人とメディア」総合調査研究から	『年報2008』
アナログ停波への課題 ～2008年1月「日本人とメディア」世論調査結果から①～	2008年5月
準基幹メディアへの道 ～2008年1月「日本人とメディア」世論調査結果から②～	2008年6月
デジタルメディア・利用の深まりと広がり可能性 ～2008年1月「日本人とメディア」世論調査結果から③～	2008年8月
<b>2009年* シリーズ「融合」時代 放送メディアの課題と可能性①～⑤</b>	
①アナログ停波へ厳しさ増す環境 ～急がれる受信側の準備～	2009年6月
②岐路に立つテレビ ～ピンチとチャンスにどう対峙するのか?～	2009年7月
③テレビの“広告力”の現在値 ～広告動向に見るテレビの構造変化～	2009年8月
④これからのテレビに期待されること ～地域社会貢献への道～	2009年9月
⑤「日本人とメディア」調査から読み解くデジタルメディア地図2009	2009年12月
<b>2010年* シリーズ デジタル多メディア時代を生き抜くために①～③</b>	
①完全デジタル化に向けて残された課題を探る ～地上波テレビ局に求められているもの～	2010年7月
②豊かな多チャンネルサービスは築けるか	2010年8月
③携帯端末向けマルチメディア放送の行方 ～地デジ移行後の電波有効利用に向けて～	2010年10月
<b>2011年・2012年・2013年</b>	
メディアの選択と広がり方向 ～日本人とメディア調査2011より～	2011年7月
デジタル時代の「新しいテレビ」はどこに向かうのか ～世論調査「日本人とメディア」と業界アンケートから～	2012年8月
2013年春の研究発表とシンポジウム ソーシャルパワーがテレビを変える	2013年7月

\*2009年・10年は、既存の「日本人とメディア」の世論調査とともに、関連の調査(業界・自治体アンケート等)も実施して考察を行っている。

表3 「これからのテレビ」を巡る動向を整理する シリーズ

対象期間	掲載号
調査研究ノート「これからのテレビ」を巡る動向を整理する 2012年の取り組み・議論を中心に	2013年3月
2013年1月-5月	2013年7月
2013年5月-10月	2013年12月
2013年10月-2014年7月	2014年9月
2014年7月-12月 4K・8K 番組・放送アクセスサービスの今後	2015年2月
2015年1月-4月(文研フォーラム2015)	2015年6月
2015年4月-12月	2016年2月
2016年1月-4月	2016年6月
2016年5月-10月	2016年12月
2016年10月-2017年5月(文研フォーラム2017)	2017年7月

## 2-5. 「これからの“放送”」シリーズ (2018年～)

2018年からは、「これからのテレビ」の論考をリニューアルしたシリーズがスタートする。新たな論考のタイトルは「これからの“放送”はどこに向かうのか?」。更新の意図は、「原稿の基本的趣旨は変更しないものの、より放送の本質を考察する内容にする」としている<sup>5)</sup>(表4)。

表4 これからの“放送”はどこに向かうのか? シリーズ(※継続中)

タイトル・対象期間	掲載号
Vol.1 問い直される“放送の公共性” 2017年6月-2018年1月	2018年3月
Vol.2 規制改革推進会議の議論を経て 2018年2月-7月	2018年10月
Vol.3 地域メディアとしての存在意義 2018年8月-2019年1月	2019年3月
Vol.4 放送事業者の“コアミッション”とは? 2019年2月-7月	2019年10月
Vol.5 常時同時配信議論を振り返る 2019年8月-20年4月	2020年6月
Vol.6 公共放送・受信料制度議論 2020年5月-21年1月	2021年4月

※2021年11月1日時点

## 2-6. 新たなサービスなど

これまでみてきた放送界の動きとともに、デジタル化やインターネットの普及などによって出現した放送・通信の新しいサービス・技術についても適宜取り上げている。そのいくつかを挙げると、▶オンデマンド動画配信（『放送研究と調査』2005年10月号）、▶ワンセグ（06年10月号）、▶YouTube（07年6月号）、▶データ放送（09年5月号）、▶ネットワークTV（10年6月号）、▶ツイッター（10年8月号）、▶ネット接続テレビ（11年6月号）、▶360°映像（17年10月号）などがある。また、放送の「ソーシャルメディア性」を活性化させるためとして放送技術研究所（技研）との共同プロジェクトで開発したウェブサイト「teleda」による実証実験の報告（10年9月号、11年8月号、9月号、『年報2012』等）というものもある。

2013年、東京オリンピック・パラリンピックの2020年開催が決まると、放送事業者はテレビ放送の高精細化（4K・8Kなど）を加速させていった。その一方、ブロードバンドの普及や映像配信技術の進化でパソコン、スマホなどの端末で動画視聴が可能になったこともあり、日本でも11年以降、有料動画配信サービスが本格的に始まった。動向班では、4K・8Kをはじめ、インターネット上での番組の同時配信、動画配信、SNSなど、デジタル時代の新しい放送・通信サービスに対する視聴者の意識・利用実態の把握を目的に、16年から19年までの4年間、世論調査部と共同で「メディア利用動向調査」を実施した（17年7月号、18年7月号、19年8月号、20年7月号）。この分野の調査は、世論調査部が20年から始めた「全国メディア意識世論調査」等に引き継がれている。

## 2-7. 「放送と通信の融合」のゆくえ

この25年の間、放送のデジタル化をはじめ、インターネットの普及、通信の高速化・大容量化が進み、番組や情報をあまねく伝える「放送」の

役割が大きく変化している。4K・8K放送や動画配信、見逃し配信サービス、そして同時配信など、多種多様な「視聴の仕方」が出現している。これから先、テレビ・放送はどうなるのか、そして「公共放送」のあり方は……。メディアの最新動向の調査・研究は、ますます重要度を増している。

### 3. 災害・防災情報

動向班では、放送を中心とするメディアの最新事情とともに、防災放送、災害情報に関する調査・研究も研究の柱としてきた。これまでの取り組みについては別稿（第Ⅲ部）があるので、そちらを参照いただきたいが、この分野の研究が本格化するのは、90年代に入ってからになる。この30年間をみても、▶阪神・淡路大震災（1995年）、▶北海道有珠山の噴火（2000年）、▶新潟県中越地震（2004年）、▶東日本大震災（2011年）、▶関東・東北豪雨（2015年）、▶東日本台風（2019年）など、各地で大きな災害が相次ぎ、その都度、被災者の意識調査やヒアリング調査を実施して、▶どういった災害情報が避難行動に結びつくか、▶どのようなメディアが災害情報を届けるのに有効か、などを考察した。また、「緊急地震速報」や「津波警報」など、切迫性のある緊急情報をいかに効果的に伝えるかといった研究も行われた（『放送研究と調査』2009年8月号、9月号、『年報2014』）。さらに、超高精細画像（8K）とAI技術を要救助者の発見に役立てるなど、最新の技術を防災・減災に活用する方法を探る研究（『放送研究と調査』17年1月号、19年9月号）なども行われた。

東日本大震災については、メディア研究部・世論調査部の各グループを中心に多角的な調査・研究が行われたが、動向班関係では、▶放送の同時配信（11年6月号）、▶安否情報システム（同）、▶当日の緊急報道（11年7月号）、▶ソーシャルメディアの役割（同）、▶原子力災害における避難情報（11年9月号）などの論考を発表した。

災害放送は「事前報道」「同時報道」「事後報道」に大別されるという<sup>6)</sup>。「同時放送」は放送の“同時性”“速報性”を生かしたもので、「事後報道」は災害の被害状況をはじめ、災害の原因や背景、復旧の様子などを伝え、それぞれテレビ・ラジオの特性を生かして必要な情報を視聴者に届けてきた。また、相次ぐ地震災害や頻発する豪雨災害・広域水害を通じて、「安否情報」や「生活情報」を地域住民に伝えることの必要性も高まっているという。さらに、事前に十分な情報を得て災害に備えるための「事前報道」の充実も必要とされる。放送のデジタル化やインターネットの普及、多メディア・多チャンネル化が進み、防災・減災情報もさまざまな形で瞬時に入手できるようになった。そうした状況の中、公共放送・公共メディアはどのような役割を担うべきなのか、これからの調査・研究で提示していく必要がある。

## 4. 放送倫理、ジャーナリズム

### 4-1. 放送の自主・自律とBPO（放送倫理・番組向上機構）

90年代になると、取材陣が現場や関係者の自宅などに殺到する「集団的過熱取材（メディアスクラム）」が問題視され、番組の“やらせ”“ねつ造”といった問題も発覚するなど、放送に対する信頼が揺らぐ出来事が相次いだ。NHKと民放連は放送への苦情対応のための第三者機関として1997年に「放送と人権等権利に関する委員会機構（BRO）」を設置、2003年に「放送倫理・番組向上機構（BPO）」を発足させた。BPOは放送の規律を守るためにきわめて重要な組織で、番組倫理を検証する「放送倫理検証委員会」の活動についての論考（『放送研究と調査』13年2月号）やBPO総体としての意義や課題を検証した論考（『年報2019年』）などがある。また、関西テレビの『発掘！あるある大辞典II』（07年）、日本テレビの『真相報道 バンキシャ！』（08年）、TBSの『サンデージャポン』（09年）、フジテレビ系の『テラスハウス』（19～20年）など、社会的な問題

となった番組をケーススタディに、番組の質の向上や、放送局の信頼回復に向けた課題などについて、考察を行った（第Ⅲ部参照）。

## 4-2. ジャーナリズム研究

ジャーナリズム研究も動向班が担当する分野の1つになる。論考はニュース取材を中心とした報道のあり方を考察するものが多い。▶NHKの記者・カメラマンに対するアンケートから報道現場の実態を検証するもの（『放送研究と調査』2008年2月号、3月号）、▶「調査報道」の歴史・意義を問うもの（09年2月号～6月号）、▶「キャンペーン報道」の意義について考察した論考（12年5月号）などがある。また、「ジャーナリスト教育」のあり方（11年5月号）や、▶顔を映さないインタビューの問題を取り上げた論考（14年12月号）などもある。

近年では、インターネット、SNSの普及によって誤情報・虚偽情報が広範囲に拡散するようになり、社会に不安をもたらす材料になっている。そうした誤情報・虚偽情報を打ち消すための報道のあり方を考察した論考（18年11月号、19年8月号、20年7月号等）などもみられる。さらに、2020年から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスに関する情報を提供するウェブサイトの取り組み・利用実態の分析（21年7月号）も行われた。

## 5. 社会・文化と放送

### 5-1. 障害者の情報アクセシビリティ、パラリンピック放送

放送と社会は密接な関わりを持つ。文研では放送の公共性、すべての人にやさしい放送を目指すさまざまな調査・研究を行っている。障害者の情報アクセシビリティ向上に関する研究もその1つと言える（『放送研究と調査』20年2月号等）。また、2020年に開催予定だった東京パラリンピックに向けて、放送に期待される役割などを考察する研究が2016年から本

格的にスタート。同年開催のブラジル・リオデジャネイロパラリンピックの放送内容分析や、東京大会に向けての世論調査を実施するなどして、放送を通じて共生社会の実現のために何ができるかを探った（17年9月臨時増刊パラリンピック研究，等）。

## 5-2. 放送アーカイブ

放送の公共性ということでは、過去に放送されたニュース・番組等を“アーカイブ”して有効に活用するのも、大切な役割とされる。放送のデジタル化やインターネットの普及、通信の高速化・大容量化に伴い、「放送アーカイブ」への需要はさらに高まりをみせている。その一方、再公開にあたっての権利処理など、解決しなければならない課題も多い。動向班では、2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響で頻出した番組の「再放送」に対する視聴者の意識調査（『放送研究と調査』21年2月号，7月号）や、権利処理の問題・“肖像権”の取り扱いについての考察（20年3月号）などを行い、放送アーカイブの利用促進に向けた研究に取り組んだ。また、東日本大震災をはじめとする災害の記録を防災・減災に生かす「震災アーカイブ」についての研究も行われた（13年7月号，16年7月号，21年8月号）。

## 6. メディア動向研究のこれから

この章をまとめるにあたり、文研のこの四半世紀の調査・研究のうち、メディア動向班が担当している分野について概観した。その内容は多岐にわたり、すべてを把握することはできなかったが、デジタル化やインターネットの普及、多メディア・多チャンネル化によって放送のあり方が大きく変わり、調査・研究の内容もさまざまな方向に広がっていることだけは理解できた。また、放送がどこに行くのかを探るためにも、最新動向をしっかりと見つめていくことが重要だと再確認することもできた。

文研が手がける調査・研究は放送法にも定められたNHKの重要な業務の1つである。公共放送・公共メディアとしての役割を十分に意識しながら、放送界の最新動向を中心とする調査・研究をこれからも続けていきたい。

## 注

- 
- 1) NHK放送文化研究所(1996)『文研50年のあゆみ』34頁
  - 2) NHK放送文化研究所(1996)『文研50年のあゆみ』30頁
  - 3) 「日本人とメディア」総合調査研究プロジェクト(2008)「デジタルメディア 普及と利用行動の現在値「日本人とメディア」総合調査研究から」『NHK放送文化研究所年報2008』49頁
  - 4) 村上圭子(2013)「調査研究ノート「これからのテレビ」を巡る動向を整理する」『放送研究と調査』2013年3月号 NHK放送文化研究所 60-61頁
  - 5) 村上圭子(2018)「これからの“放送”はどこに向かうのかVol.1～問い直される“放送の公共性”〈2017年6月～2018年1月〉」『放送研究と調査』2018年3月号 3頁
  - 6) 小田貞夫(1994)「特集 防災—放送への期待と課題」『放送研究と調査』1994年9月号 2頁